

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成29年7月1日
至 平成29年9月30日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03 (6880) 9500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03 (6880) 9500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレーン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,625,984	5,882,399	7,719,107
経常利益 (千円)	699,693	658,261	1,013,877
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	426,042	425,293	657,634
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,241	442,158	695,228
純資産額 (千円)	3,328,811	3,865,685	3,568,798
総資産額 (千円)	4,881,030	5,550,377	5,355,148
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.56	14.51	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	66.3	63.5

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.28	4.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、

売上高	5,882百万円（前年同期比4.6%増）
営業利益	655百万円（同6.8%減）
経常利益	658百万円（同5.9%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	425百万円（同0.2%減）

となりました。

当第3四半期連結累計期間はフィールドマーケティング事業、システム開発事業、出版事業が減収となったものの、eセールスマネージャー関連事業がそれを補い、増収となりました。一方、利益面は、eセールスマネージャー関連事業は増益となりましたが、他3事業の利益減少の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも減益となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

1. eセールスマネージャー関連事業

2017年10月2日発表の日銀短観によると、2017年度の日本国内のソフトウェア投資計画は前期比+7.6%と中堅・中小企業を中心に回復基調となっております。

そのような環境下、当第3四半期連結累計期間は、当社の主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」について、引き続き大型案件の獲得により売上が増加いたしました。また、営業課題にフォーカスしたコンサルティング、スキルトレーニングなども需要は根強く、堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は3,026百万円（前年同期比18.0%増）、増収効果によりセグメント利益は522百万円（同40.8%増）となりました。

2. フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大型案件の運用が安定したため、更なる成長に向け、これまでの店頭中心から業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」という新たな事業コンセプトの下、新たな市場創出に向けた取り組みを行っています。

当第3四半期連結累計期間は、フィールド活動一括受託などストックビジネスにつきましては安定的に推移しているものの、店頭調査等のスポット案件については前年同期と比較して減少しており、また、更なる成長に向けて体制強化と新規事業への積極的な投資を進めたことなどにより、売上高は2,357百万円（同5.1%減）、セグメント利益は163百万円（同47.0%減）となりました。

3. システム開発事業

当第3四半期連結累計期間は、売上高321百万円（同14.4%減）、セグメント利益1百万円（同63.2%減）となりました。

引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、プロジェクト管理の徹底に努めましたが、一部大型案件の規模縮小の影響により減収減益となりました。

4. 出版事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、書籍販売の減少に加え、制作コストの増加や在庫評価減の影響により収益性が悪化いたしました。以上の結果、売上高は177百万円（同12.2%減）、セグメント利益は31百万円の損失（前年同期は21百万円の利益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産 5,550百万円（前連結会計年度末比 3.6%増）

負 債 1,684百万円（前連結会計年度末比 5.7%減）

純資産 3,865百万円（前連結会計年度末比 8.3%増）

となりました。当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、5,550百万円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が137百万円減少したものの、ソフトウェアが104百万円、差入保証金が94百万円、受取手形及び売掛金が74百万円、仕掛品が13百万円増加したことによるものです。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、1,684百万円となりました。その主たる要因は、支払手形及び買掛金が45百万円、長期借入金が42百万円、未払金が31百万円減少したものの、前受金が104百万円増加したことによるものです。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し3,865百万円となりました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が278百万円増加したことによるものです。自己資本比率は、66.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,403,400	294,034	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,034	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する96,400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数964個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1住友信託銀行八重洲ビル9階	1,550,000	—	1,550,000	5.00
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.00

（注）上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式96,400株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
社外取締役	—	沖田 貴史	平成29年4月21日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0％）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって、名称をRSM清和監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,101	3,039,358
受取手形及び売掛金	1,329,305	1,403,702
商品及び製品	44,694	38,140
仕掛品	132,069	146,019
繰延税金資産	46,281	51,813
その他	136,985	180,387
貸倒引当金	△8,036	△15,249
流動資産合計	4,858,401	4,844,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,092	64,399
減価償却累計額	△46,366	△49,089
建物及び構築物（純額）	17,725	15,309
工具、器具及び備品	265,547	302,289
減価償却累計額	△208,468	△231,121
工具、器具及び備品（純額）	57,078	71,168
その他	2,916	-
有形固定資産合計	77,720	86,478
無形固定資産		
ソフトウェア	322,527	426,760
その他	915	915
無形固定資産合計	323,442	427,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	84,075	178,128
長期滞留債権	45,193	47,736
繰延税金資産	6,009	8,422
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△45,193	△47,736
投資その他の資産合計	95,584	192,051
固定資産合計	496,746	706,205
資産合計	5,355,148	5,550,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,707	240,424
未払金	349,969	318,864
未払役員賞与	30,082	-
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	152,713	138,778
前受金	354,184	458,969
賞与引当金	47,052	70,302
役員賞与引当金	-	20,365
返品調整引当金	12,489	9,906
株式給付引当金	6,131	-
その他	245,883	161,389
流動負債合計	1,640,213	1,574,999
固定負債		
長期借入金	140,000	98,000
株式給付引当金	-	6,873
その他	6,136	4,818
固定負債合計	146,136	109,692
負債合計	1,786,349	1,684,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,461,302	2,739,571
自己株式	△253,574	△251,820
株主資本合計	3,401,588	3,681,610
非支配株主持分	167,210	184,075
純資産合計	3,568,798	3,865,685
負債純資産合計	5,355,148	5,550,377

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,625,984	5,882,399
売上原価	3,600,589	3,658,937
売上総利益	2,025,395	2,223,461
販売費及び一般管理費	1,321,667	1,567,890
営業利益	703,728	655,571
営業外収益		
受取利息	314	126
助成金収入	2,365	2,769
違約金収入	-	1,537
保険解約返戻金	-	181
その他	96	93
営業外収益合計	2,776	4,709
営業外費用		
支払利息	1,313	995
為替差損	5,498	1,023
営業外費用合計	6,811	2,018
経常利益	699,693	658,261
特別損失		
固定資産除却損	-	1,238
特別損失合計	-	1,238
税金等調整前四半期純利益	699,693	657,023
法人税、住民税及び事業税	191,596	222,810
法人税等調整額	52,856	△7,945
法人税等合計	244,452	214,865
四半期純利益	455,241	442,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,198	16,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,042	425,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	455,241	442,158
四半期包括利益	455,241	442,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,042	425,293
非支配株主に係る四半期包括利益	29,198	16,864

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「返品調整引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に含まれている「返品調整引当金戻入額」の金額は324千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	145,971千円	152,845千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	147,025	5	平成28年12月31 日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	eセールスマ ネージャー 関連事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,566,211	2,482,876	375,293	201,603	5,625,984	-	5,625,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,422	9,981	36,231	2,055	66,690	△66,690	-
計	2,584,634	2,492,857	411,524	203,658	5,692,675	△66,690	5,625,984
セグメント利益	371,389	307,532	2,945	21,849	703,716	11	703,728

(注) 1. セグメント利益の調整額11千円には、固定資産の調整197千円、棚卸資産の調整額△186千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	eセールスマ ネージャー 関連事業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,026,986	2,357,110	321,212	177,089	5,882,399	-	5,882,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,913	2,638	45,493	-	70,044	△70,044	-
計	3,048,899	2,359,748	366,706	177,089	5,952,443	△70,044	5,882,399
セグメント利益又は 損失(△)	522,760	163,104	1,084	△31,176	655,772	△201	655,571

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△201千円には、固定資産の調整47千円、棚卸資産の調整額△248千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円56銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,042	425,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,042	425,293
普通株式の期中平均株式数(株)	29,265,447	29,309,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(当第3四半期: 90,900株、前第3四半期: 104,600株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ソフトブレーン株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレーン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレーン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	ソフトブ레인株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブ레인株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブ레인株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊田浩文は、当社の第26期第3四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。